



2014·^年 国家司法考试 一本通

民事诉讼法与仲裁制度

刘东根 谢安平 / 主编

一本可以作为教材的工具书

连续 11 年同类司考图书第 1 品牌

本书 8 大功能

1. 法律法规 依据大纲 全面收录
2. 司法解释 化零为整 简约记忆
3. 重点法条 常考精选 显著标识
4. 命题题眼 直击考点 破解陷阱
5. 历年真题 永恒经典 题在变考点永不变
6. 模拟练习 牛刀小试 巩固加强
7. 核心考点 重点难点 一网打尽
8. 实用图表 典型示例 浓缩精华



法律出版社
LAW PRESS · CHINA

2014^年

国家司法考试一本通

民事诉讼法与仲裁制度

刘东根 谢安平 / 主编



图书在版编目(CIP)数据

民事诉讼法与仲裁制度 / 刘东根, 谢安平编. —
北京: 法律出版社, 2013. 10
(2014 年国家司法考试一本通)
ISBN 978 - 7 - 5118 - 5512 - 1

I. ①民… II. ①刘…②谢… III. ①民事诉讼法—
中国—法律工作者—资格考试—自学参考资料②仲裁—制
度—中国—法律工作者—资格考试—自学参考资料 IV.
①D925

中国版本图书馆 CIP 数据核字(2013)第 242318 号

©法律出版社·中国

责任编辑/宋杰鹏

装帧设计/曹 铀 汪奇峰

出版/法律出版社

编辑统筹/法律考试出版分社

总发行/中国法律图书有限公司

经销/新华书店

印刷/永恒印刷有限公司

责任印制/沙 磊

开本/787 毫米×1092 毫米 1/16

印张/10 字数/286千

版本/2013 年 11 月第 1 版

印次/2013 年 11 月第 1 次印刷

法律出版社/北京市丰台区莲花池西里 7 号(100073)

电子邮件/info@lawpress.com.cn

销售热线/010-63939792/9779

网址/www.lawpress.com.cn

咨询电话/010-63939796

中国法律图书有限公司/北京市丰台区莲花池西里 7 号(100073)

全国各地中法图分、子公司电话:

第一法律书店/010-63939781/9782 西安分公司/029-85388843 重庆公司/023-65382816/2908

上海公司/021-62071010/1636 北京分公司/010-62534456 深圳公司/0755-83072995

书号:ISBN 978-7-5118-5512-1

定价:28.00 元

(如有缺页或倒装, 中国法律图书有限公司负责退换)

编写前言

一、一本出版并畅销 11 年的司法考试辅导书

本丛书从 2004 年出版,至今已有 11 年,一直保持着良好的销量,已成为司法考试辅导用书中的常青树,帮助众多考生成功实现了司考梦。这充分表明,本书的编写模式和内容比较契合司法考试的命题规律和特点,把准了司法考试的脉。

二、本书想为考生提供的服务

本书想为考生提供一种有效复习法条的方法,真正帮助考生解决三大问题:法条会如何考;法条应如何看;法条如何应用于司法考试的实战。

三、本书的核心思路及最大特色:五位一体

通过核心考点提示、法条、命题题眼、历年试题和强化模拟题五位一体,全面阐述司法考试的重点、难点和命题思路,使考生真正掌握某一法条、知识点,真正做到“一本通”。

四、本书编写模式和内容的三大特点

(一)法条、司法解释完美穿插

本书以司法考试大纲规定的法律和司法解释为依据,将属于某一知识点的相关法条都列在一起,并将相关的司法解释列在主法条之后,这样就非常全面,考生掌握起来也非常方便,这不仅符合司法考试的命题特点,也提高了复习的效率。

(二)命题题眼全面、深度解析

本书在对历年试题分析和展示的基础上,对重要法条的一个或者多个考点进行全面、深度解析,让考生准确地掌握法条所涉及到的知识点可以从哪些方面命题,哪些考点以前考过,哪些考点还没有考过,每个命题题眼需要掌握的深度(是一般记忆还是需要理论解析),从而提高复习的实战性和针对性。

(三)模拟题检验、巩固学习效果

参照司法考试试题的要求、特点,对重点法条的考点(尤其是尚未考过的考点)编写相应的强化模拟题,通过反复的有针对性的演练,检验自己是否真正掌握了某一知识点,同时达到加深对法条的理解和全面掌握的效果。

五、考前冲刺一本通:新增法律和考点一网打尽

本书的出版时间较早,很多读者担心在本书出版后新增的法律法规和考点得不到体现,为了解决这个后顾之忧,我们每年会就最新的内容出版增补本,并归纳总结最重要的考点,编制若干经典练习题,形成《考前冲刺一本通》,以便为考生的后期复习提供帮助。

最后,祝愿各位考生顺利通过司法考试!

刘东根
2013 年 11 月

目 录

中华人民共和国民事诉讼法	(1)
--------------	-------

第一编 总则(第1~118条)

第一章 任务、适用范围和基本原则(第1~16条)	(1)
--------------------------	-------

第9条 【法院调解原则】	(1)
--------------	-------

第13条 【诚实信用原则、处分原则】	(3)
--------------------	-------

第二章 管辖(第17~38条)	(4)
-----------------	-------

第一节 级别管辖	(4)
----------	-------

第18条 【中级法院管辖】	(4)
---------------	-------

第二节 地域管辖	(6)
----------	-------

第21条 【一般地域管辖】	(6)
---------------	-------

第22条 【一般地域管辖的例外】	(7)
------------------	-------

第23条 【合同纠纷的地域管辖】	(8)
------------------	-------

第24条 【保险合同纠纷的地域管辖】	(8)
--------------------	-------

第25条 【票据纠纷的地域管辖】	(8)
------------------	-------

第26条 【公司诉讼管辖】	(8)
---------------	-------

第27条 【运输合同纠纷的地域管辖】	(8)
--------------------	-------

第28条 【侵权纠纷的地域管辖】	(8)
------------------	-------

第29条 【交通事故损害赔偿纠纷的地域管辖】	(10)
------------------------	--------

第33条 【专属管辖】	(10)
-------------	--------

第34条 【协议管辖】	(11)
-------------	--------

第35条 【共同管辖】	(12)
-------------	--------

第三节 移送管辖和指定管辖	(12)
---------------	--------

第36条 【移送管辖】	(12)
-------------	--------

第37条 【指定管辖】	(13)
-------------	--------

第38条 【管辖权的转移】	(14)
---------------	--------

第三章 审判组织(第39~43条)	(14)
-------------------	--------

第40条 【二审和再审审判组织】	(14)
------------------	--------

第41条 【合议庭审判长的产生】	(14)
------------------	--------

第四章 回避(第44~47条)	(15)
-----------------	--------

第44条 【回避的对象、条件和方式】	(15)
--------------------	--------

第46条 【回避决定的程序】	(16)
----------------	--------

第47条 【回避决定的时限及效力】	(16)
-------------------	--------

第五章 诉讼参加人(第48~62条)	(17)
--------------------	--------

第一节 当事人	(17)
---------	--------

第48条 【诉讼当事人】	(17)
--------------	--------

第51条 【诉讼请求的放弃、变更、承认、反驳及反诉】	(20)
----------------------------	--------

第52条 【共同诉讼】	(21)
-------------	--------

第53条 【当事人一方人数确定的代表人诉讼】	(23)
------------------------	--------

第54条 【当事人人数不确定的代表人诉讼】	(23)
-----------------------	--------

第55条 【公益诉讼】	(24)
-------------	--------

第56条 【第三人】	(24)
------------	--------

第二节 诉讼代理人	(26)
-----------	--------

第57条 【法定诉讼代理人】	(26)
----------------	--------

第59条 【委托诉讼代理权的取得和权限】	(27)
----------------------	--------

第62条 【离婚诉讼代理的特别规定】	(27)
--------------------	--------

第六章 证据(第63~81条)	(28)
-----------------	--------

第63条 【证据种类】	(28)
-------------	--------

第64条 【举证责任与查证】	(30)
----------------	--------

第65条 【及时提供证据义务】	(33)
-----------------	--------

第69条 【公证证据的证明力】	(37)
-----------------	--------

第72条 【证人义务、资格】	(38)
----------------	--------

第73条 【证人出庭作证】	(38)
---------------	--------

第76条 【鉴定程序启动】	(39)
---------------	--------

第78条 【鉴定人出庭作证】	(40)
----------------	--------

第81条 【证据保全】	(41)
-------------	--------

第七章 期间、送达(第82~92条)	(41)
--------------------	--------

第一节 期间	(41)
--------	--------

第82条 【期间的种类和计算】	(41)
-----------------	--------

第83条 【期间的耽误和顺延】	(41)
-----------------	--------

第二节 送达	(42)
--------	--------

第85条 【直接送达】	(42)
-------------	--------

第86条 【留置送达】	(43)
-------------	--------

第八章 调解(第93~99条)	(44)
-----------------	--------

第 97 条 【调解书的制作、送达和效力】	第 151 条 【诉讼终结】
..... (45)	 (65)
第 98 条 【不需要制作调解书的案件】	第五节 判决和裁定
..... (45)	 (66)
第 99 条 【调解不成或调解后反悔的 处理】	第 154 条 【裁定】
..... (45)	 (66)
第九章 保全和先予执行(第 100 ~ 108 条)	第十三章 简易程序(第 157 ~ 163 条)
..... (48)	 (67)
第 100 条 【诉讼中保全】	第 157 条 【简易程序的适用范围】
..... (48)	 (67)
第 101 条 【诉前保全】	第 162 条 【小额诉讼】
..... (49)	 (67)
第 106 条 【先予执行】	第十四章 二审程序(第 164 ~ 176 条)
..... (50)	 (71)
第 107 条 【先予执行条件】	第 164 条 【上诉的期限】
..... (50)	 (71)
第十章 对妨害民事诉讼的强制措施(第 109 ~ 117 条)	第 168 条 【二审的审理范围】
..... (51)	 (73)
第 109 条 【拘传的适用】	第 170 条 【二审裁判】
..... (51)	 (74)
第 112 条 【对虚假诉讼、调解行为的 司法处罚】	第 171 条 【对一审适用裁定的上诉 案件的处理】
..... (52)	 (74)
第 116 条 【拘传、罚款、拘留的程序】	第 172 条 【上诉案件的调解】
..... (52)	 (75)
第十一章 诉讼费用(第 118 条)	第 176 条 【二审审限】
..... (53)	 (77)
第二编 审判程序(第 119 ~ 223 条)	第十五章 特别程序(第 177 ~ 197 条)
第十二章 第一审普通程序(第 119 ~ 156 条)	 (77)
..... (53)	第一节 一般规定
第一节 起诉和受理	 (77)
..... (53)	第 177 条 【特别程序的适用范围】
第 119 条 【起诉条件】	 (77)
..... (53)	第 178 条 【审级及审判组织】
第 122 条 【先行调解】	 (77)
..... (56)	第 180 条 【审限】
第 123 条 【立案期限】	 (77)
..... (56)	第二节 选民资格案件
第 124 条 【审查起诉】	 (78)
..... (56)	第 181 条 【起诉与受理】
第二节 审理前的准备	 (78)
..... (58)	第三节 宣告失踪、宣告死亡案件
第 127 条 【管辖权异议和应诉管辖】	 (78)
..... (58)	第四节 认定公民无民事行为能力、限制 民事行为能力案件
第 132 条 【当事人的追加】	 (79)
..... (60)	第 187 条 【管辖与申请】
第三节 开庭审理	 (79)
..... (60)	第五节 认定财产无主案件
第 134 条 【公开审理及例外】	 (80)
..... (60)	第 191 条 【管辖与申请书】
第 140 条 【合并审理】	 (80)
..... (61)	第六节 确认调解协议案件
第 143 条 【原告不到庭和中途退庭的 处理】	 (81)
..... (61)	第 194 条 【申请与管辖】
第 144 条 【被告不到庭和中途退庭的 处理】	 (81)
..... (61)	第 195 条 【裁定与执行】
第 145 条 【原告申请撤诉的处理】	 (81)
..... (61)	第七节 实现担保物权案件
第 146 条 【延期审理】	 (81)
..... (63)	第十六章 审判监督程序(第 198 ~ 213 条)
第 148 条 【宣告判决】	 (81)
..... (64)	第 198 条 【人民法院决定再审】
第四节 诉讼中止和终结	 (81)
..... (64)	第 199 条 【受理再审的法院】
第 150 条 【诉讼中止】	 (82)
..... (64)	第 200 条 【当事人再审申请的事由】
	 (82)
	第 201 条 【对调解书的申请再审】
	 (82)
	第 202 条 【不得申请再审的案件】
	 (82)
	第 204 条 【对再审的审查和审理法院】
	 (83)
	第 205 条 【当事人申请再审的期限】
	 (83)
	第 206 条 【原裁判执行的中止】
	 (87)

第 207 条 【再审案件的审理】····· (87)	第 263 条 【委托中国律师代理诉讼原则】····· (113)
第 208 条 【检察院提出抗诉或者检察建议】····· (88)	第 264 条 【授权委托书的公证与认证】····· (113)
第十七章 督促程序(第 214 ~ 217 条) ····· (90)	第二十四章 管辖(第 265 ~ 266 条) ····· (113)
第 214 条 【支付令的申请】····· (90)	第 265 条 【特殊地域管辖】····· (113)
第 216 条 【审理】····· (90)	第 266 条 【专属管辖】····· (114)
第 217 条 【支付令的异议】····· (90)	第二十五章 送达、期间(第 267 ~ 270 条)····· (114)
第十八章 公示催告程序(第 218 ~ 223 条)····· (92)	第 267 条 【送达方式】····· (114)
第 218 条 【公示催告程序的提起】····· (92)	第 268 条 【答辩期间】····· (115)
第 220 条 【止付通知和公告的效力】····· (93)	第 269 条 【上诉期间】····· (115)
第 222 条 【除权判决】····· (93)	第二十六章 仲裁(第 271 ~ 275 条) ····· (115)
第三编 执行程序(第 224 ~ 258 条)	第二十七章 司法协助(第 276 ~ 284 条)····· (116)
第十九章 一般规定(第 224 ~ 235 条) ····· (95)	第 276 条 【司法协助的原则】····· (116)
第 224 条 【执行依据及管辖】····· (95)	第 277 条 【司法协助途径】····· (116)
第 225 条 【当事人、利害关系人的执行异议】····· (96)	第 280 条 【申请外国法院承认和执行】····· (117)
第 227 条 【案外人的执行异议】····· (96)	第 281 条 【提出申请对外国法院判决的承认和执行】····· (118)
第 229 条 【委托执行】····· (99)	第 282 条 【审查对外国法院裁判的承认执行的申请】····· (118)
第 230 条 【执行和解】····· (99)	第 283 条 【外国仲裁裁决的承认与执行】····· (118)
第二十章 执行的申请和移送(第 236 ~ 240 条) ····· (102)	中华人民共和国人民调解法····· (120)
第 236 条 【申请执行与移送执行】····· (102)	中华人民共和国民事诉讼法特别程序法····· (123)
第 237 条 【仲裁裁决的申请执行】····· (102)	第一章 总则····· (123)
第 238 条 【公证债权文书的申请执行】····· (102)	第二章 管辖····· (123)
第 239 条 【申请执行的期限】····· (102)	第三章 海事请求保全····· (124)
第二十一章 执行措施(第 241 ~ 255 条)····· (103)	第一节 一般规定····· (124)
第 242 条 【查询、扣押、冻结、划拨、变价金融资产】····· (103)	第二节 船舶的扣押与拍卖····· (124)
第 243 条 【扣留、提取收入】····· (103)	第三节 船载货物的扣押与拍卖····· (126)
第 244 条 【查封、扣押、冻结、拍卖、变卖被执行人财产】····· (103)	第四章 海事强制令····· (126)
第 252 条 【对行为执行】····· (103)	第五章 海事证据保全····· (127)
第 253 条 【迟延履行】····· (104)	第六章 海事担保····· (127)
第 255 条 【对执行人的限制措施】····· (104)	第七章 送达····· (128)
第二十二章 执行中止和终结(第 256 ~ 258 条) ····· (112)	第八章 审判程序····· (128)
第四编 涉外民事诉讼程序的特别规定(第 259 ~ 284 条)	第一节 审理船舶碰撞案件的规定····· (128)
第二十三章 一般原则(第 259 ~ 264 条) ····· (112)	第二节 审理共同海损案件的规定····· (128)
	第三节 海上保险人行使代位请求赔偿权利的规定····· (128)
	第四节 简易程序、督促程序和公示催告程序····· (129)
	第九章 设立海事赔偿责任限制基金程序····· (129)

第十章 债权登记与受偿程序	(129)	第34条 【仲裁员回避的情形】	(138)
第十一章 船舶优先权催告程序	(130)	第37条 【仲裁员的重新确定】	(138)
第十二章 附则	(130)	第三节 开庭和裁决	(138)
中华人民共和国仲裁法	(131)	第40条 【仲裁不公开进行及例外】	(138)
第一章 总则(第1~9条)	(131)	第49条 【仲裁和解】	(139)
第2条 【适用范围】	(131)	第50条 【和解协议达成后反悔的处理】	(139)
第3条 【仲裁适用范围的例外】	(131)	第51条 【仲裁调解】	(139)
第5条 【或裁或审原则】	(132)	第53条 【仲裁裁决的作出】	(140)
第9条 【一裁终局制度】	(133)	第55条 【先行裁决】	(140)
第二章 仲裁委员会和仲裁协会(第10~15条)	(133)	第五章 申请撤销裁决(第58~61条)	(141)
第10条 【仲裁委员会的设立】	(133)	第58条 【申请撤销仲裁裁决的情形】	(141)
第14条 【仲裁委员会与行政机关以及仲裁委员会之间的关系】	(133)	第61条 【申请撤销仲裁裁决的后果】	(141)
第三章 仲裁协议(第16~20条)	(134)	第六章 执行(第62~64条)	(143)
第16条 【仲裁协议的形式和内容】	(134)	第62条 【仲裁裁决的执行】	(143)
第17条 【仲裁协议无效的情形】	(134)	第63条 【仲裁裁决的不予执行】	(143)
第18条 【对内容不明确的仲裁协议的处理】	(134)	第64条 【仲裁裁决的执行中止、终结与恢复】	(143)
第19条 【仲裁协议的独立性】	(134)	第七章 涉外仲裁的特别规定(第65~73条)	(144)
第20条 【对仲裁协议的异议】	(134)	第八章 附则(第74~80条)	(145)
第四章 仲裁程序(第21~57条)	(136)	最高人民法院关于建立健全诉讼与非诉讼相衔接的矛盾纠纷解决机制的若干意见	(146)
第一节 申请和受理	(136)		
第28条 【财产保全】	(137)		
第二节 仲裁庭的组成	(138)		

中华人民共和国民事诉讼法

(1991年4月9日第七届全国人民代表大会第四次会议通过 根据2007年10月28日第十届全国人民代表大会常务委员会第三十次会议《关于修改〈中华人民共和国民事诉讼法〉的决定》第一次修正 根据2012年8月31日第十一届全国人民代表大会常务委员会第二十八次会议《关于修改〈中华人民共和国民事诉讼法〉的决定》第二次修正)

(说明:民事诉讼法新的司法解释尚未出台,本书根据新的民事诉讼法,对与新法不冲突的《民诉意见》仍然保留,并对《民诉意见》中涉及的民事诉讼法法条进行了修改。本书的所有历年试题答案也根据新的民事诉讼法进行了修改。)

第一编 总 则

第一章 任务、适用范围和基本原则

第一条 【立法依据】中华人民共和国民事诉讼法以宪法为根据,结合我国民事审判工作的经验和实际情况制定。

第二条 【本法任务】中华人民共和国民事诉讼法的任务,是保护当事人行使诉讼权利,保证人民法院查明事实,分清是非,正确适用法律,及时审理民事案件,确认民事权利义务关系,制裁民事违法行为,保护当事人的合法权益,教育公民自觉遵守法律,维护社会秩序、经济秩序,保障社会主义建设事业顺利进行。

第三条 【本法适用范围】人民法院受理公民之间、法人之间、其他组织之间以及他们相互之间因财产关系和人身关系提起的民事诉讼,适用本法的规定。

第四条 【本法空间效力】凡在中华人民共和国领域内进行民事诉讼,必须遵守本法。

第五条 【同等原则和对等原则】外国人、无国籍人、外国企业和组织在人民法院起诉、应诉,同中华人民共和国公民、法人和其他组织有同等的诉讼权利义务。

外国法院对中华人民共和国公民、法人和其他组织的民事诉讼权利加以限制的,中华人民共和国人民法院对该国公民、企业和组织的民事诉讼权利,实行对等原则。

第六条 【法院独立审判原则】民事案件的审判权由人民法院行使。

人民法院依照法律规定对民事案件独立进行审

判,不受行政机关、社会团体和个人的干涉。

第七条 【以事实为根据,以法律为准绳原则】人民法院审理民事案件,必须以事实为根据,以法律为准绳。

第八条 【诉讼权利平等原则】民事诉讼当事人有平等的诉讼权利。人民法院审理民事案件,应当保障和便利当事人行使诉讼权利,对当事人在适用法律上一律平等。

第九条 【法院调解原则】人民法院审理民事案件,应当根据自愿和合法的原则进行调解;调解不成的,应当及时判决。

命题题眼

本条规定了调解原则。调解分诉讼中的调解和诉讼外的调解。诉讼外的调解主要是人民调解,其次是仲裁中的调解及其他行政性调解。本条规定的是诉讼中的调解。本原则应注意:

除了离婚诉讼等少数案件外,调解不是诉讼的必经阶段。此次修订完善了调解与诉讼相衔接的机制,增加了先行调解的规定,即当事人起诉到人民法院的民事纠纷,适宜调解的,先行调解,但当事人拒绝调解的除外。

调解的原则是自愿和合法。调解贯穿于审判程序的各个阶段,在一审、二审、再审、普通程序、简易程序中都可以进行调解。此知识点会结合第八章调解的内容来考查。

历年试题

2011年试卷三第38题:关于民事诉讼法基本原则在民事诉讼中的具体体现,下列哪一说法是正确的?

A. 当事人有权决定是否委托代理人代为进行诉讼,是诉讼权利平等原则的体现

45分

B. 当事人均有权委托代理人代为进行诉讼,是处分原则的体现 **平等**

C. 原告与被告在诉讼中有一些不同但相对等的权利,是同等原则的体现 **平等对待**

D. 当事人达成调解协议不仅要自愿,内容也不得违法,是法院调解自愿和合法原则的体现

答案:D。A 是处分原则的体现,BC 是诉讼权利平等原则的体现。

强化模拟题

有关诉讼调解,下列说法正确的是()。

A. 只有一审、二审可以进行调解,再审中则不能进行调解

B. 法院调解原则,应当根据自愿和合法的原则进行

C. 解决民事纠纷应当以调解为主

D. 凡是进入民事审判程序的案件都应当进行调解

答案:B。调解贯穿于审判程序的各个阶段,但解决民事纠纷并不是以调解为主。

第十条 【合议、回避、公开审判、两审终审制度】人民法院审理民事案件,依照法律规定实行合议、回避、公开审判和两审终审制度。

命题题眼

两审终审制是一般原则,但下列案件是一审终审:(1)小额诉讼;(2)督促程序、公示催告程序、特别程序;(3)最高人民法院作为一审审理的案件;(4)民事诉讼法规定的不得上诉的裁定。

强化模拟题

二审法院审理过程中,原审被告提出反诉,法院就反诉部分调解不成后,作出判决。二审法院的做法违背了民事诉讼中的()。

A. 公开审判制度

B. 辩论制度

C. 调解制度

D. 两审终审制度

答案:D。本题中,对原审被告提出的反诉请求,实际上只进行了一审就终结,违背了二审终审制。

第十一条 【使用本民族语言文字原则】各民族公民都有用本民族语言、文字进行民事诉讼的权利。

在少数民族聚居或者多民族共同居住的地区,人民法院应当用当地民族通用的语言、文字进行审理和发布法律文书。

人民法院应当对不通晓当地民族通用的语言、文字的诉讼参与人提供翻译。

第十二条 【辩论原则】人民法院审理民事案件时,当事人有权进行辩论。

命题题眼

第12条规定了辩论原则,尽管出过考题,但内容只需要一般掌握。主要考点是:

1. 辩论原则的内容:

(1)辩论权之行使贯穿于诉讼的整个过程。在通常的理解中,辩论只指法庭辩论,实际上这种理解并非全面。固然,法庭辩论是当事人行使辩论权的重要体现,法庭辩论最集中地反映了辩论原则的主要精神;但是,辩论绝不限于法庭辩论,而贯穿于从当事人起诉到诉讼终结的整个过程中。原告起诉后,被告即可答辩,起诉与答辩构成了一种辩论。在诉讼的各个阶段和各个过程中,当事人双方均可通过法定的形式,开展辩论。

(2)辩论的内容,既可以是程序方面的问题,也可以是实体方面的问题。

(3)辩论的表现形式及方式是多种多样的。辩论既可以通过口头形式进行,也可以运用书面形式表达。

2. 辩论原则在民事诉讼中仅适用于审判程序中一审、二审和再审程序,不适用于只有申请人而无被告的特别程序、督促程序和公示催告程序。这一知识点更为重要。

历年试题

2009年试卷三第82题:关于辩论原则的表述,下列哪些选项是正确的?

A. 当事人辩论权的行使仅局限于一审程序中开庭审理的法庭调查和法庭辩论阶段

B. 当事人向法院提出起诉状和答辩状是其行使辩论权的一种表现

C. 证人出庭陈述证言是证人行使辩论权的一种表现

D. 督促程序不适用辩论原则

答案:BD。

强化模拟题

1. 下列可以适用辩论原则的程序是()。

A. 第二审程序

B. 审判监督程序

C. 督促程序

D. 选民资格案件

答案:AB。CD属于只有申请人而无被告的督促程序、特别程序,不存在利益相冲突的双方当事人,所以,无法行使辩论权。

2. 下列哪些正确地体现了我国民事诉讼法的辩论原则?

A. 辩论权的行使,不仅仅是在法庭辩论阶段,而且贯穿于诉讼全过程

B. 未经法庭辩论和质证的证据,通常情况下不得

作为法庭裁判的根据

C. 当事人可以就案件的实体问题进行辩论,也可以就案件的程序问题进行辩论

D. 当事人提交的书面答辩状也属辩论的一种形式

答案:ABCD。

第十三条 【诚实信用原则、处分原则】民事诉讼应当遵循诚实信用原则。

当事人有权在法律规定的范围内处分自己的民事权利和诉讼权利。

命题题眼

此次修订增加了民事诉讼中的诚实信用原则,并在多个具体制度中体现了该原则。主要有:其一,禁止恶意诉讼。据此,当事人相互之间如果恶意串通,企图通过诉讼、调解等方式损害他人合法权益(包括国家利益、社会公共利益),人民法院则应当驳回其诉讼请求,并且还要视其情节之轻重,为其课加罚款、拘留等妨碍民事诉讼的强制措施;构成犯罪的,如虚构事实、伪造证据骗取了人民法院的生效裁判,甚至被实际执行的,则要移送其他司法机关作为刑事案件来追究其相应的刑事责任。其二,禁止恶意逃债。进入到强制执行程序的前后,债务人或者被执行人可能会与他人恶意串通,通过虚假诉讼或虚假调解(还可能包括虚假支付令、虚假司法确认、虚假仲裁、虚假公证书等形式)转移财产,逃避履行法律文书所确定的义务,也同样要受到相应的处置和制裁。

历年试题

2010 年试卷三第 88 题:王某与钱某系夫妻,因感情不合王某提起离婚诉讼,一审法院经审理判决不准予离婚。王某不服提出上诉,二审法院经审理认为应当判决离婚,并对财产分割与子女抚养一并作出判决。关于二审法院的判决,下列哪些选项违反了《民事诉讼法》的原则或制度?

- A. 处分原则 B. 辩论原则
C. 两审终审制度 D. 回避制度

答案:ABC。关于二审对于离婚案件的处理,规定在《民诉意见》第 185 条,本题是通过法条考查考生对于民诉基本原则的理解。

根据《民诉意见》第 185 条的规定,一审判决不准离婚的案件,上诉后,第二审人民法院认为应当判决离婚的,可以根据当事人自愿的原则,与子女抚养、财产问题一并调解,调解不成的,发回重审。而题目中,二审法院直接作出了判决,该行为在违法法条直接规定的同时违反了民事诉讼法的基本原则。

2013 年试卷三第 45 题:关于民事诉讼基本原则的表述,下列哪一选项是正确的?

A. 外国人在我国进行民事诉讼时,与中国人享有同等的诉讼权利义务,体现了当事人诉讼权利平等原则

B. 法院未根据当事人的自认进行事实认定,违背了处分原则

C. 当事人主张的法律关系与法院根据案件事实作出的认定不一致时,根据处分原则,当事人可以变更诉讼请求

D. 环保组织向法院提起公益诉讼,体现了支持起诉原则

答案:C。C 项:《民诉》第 13 条第 2 款:当事人有权在法律规定的范围内处分自己的民事权利和诉讼权利。这是关于处分原则的规定。当事人变更诉讼请求是处分自己民事权利和诉讼权利的体现,而不论其变更的原因为何。所以 C 项正确。

A 项中提到的外国人与本国入享有相同的权利义务,属于同等原则,所以 A 项错误。

B 项中,法院没有根据当事人的自认予以认定,属于独立审判原则,并没有违背处分原则。所以 B 项错误。

法律直接赋予了环保组织以当事人的身份参与诉讼,这是环保组织行使自身诉权的体现,不属于支持起诉原则。所以 D 项错误。

强化模拟题

1. 某市法院为了实现司法为民,服务经济的要求,让法院工作人员主动下乡动员乡镇企业起诉债务人。这种做法违反了民事诉讼法的()。

- A. 法院独立审判原则 B. 辩论原则
C. 处分原则 D. 自愿、合法调解原则

答案:C。债权人对是否起诉债务人,有处分的权利,法院工作人员主动下乡动员乡镇企业起诉债务人侵犯了这种处分权利的行使。

2. 下列符合民事诉讼法处分原则的行为是()。

- A. 案件审理过程中,法庭辩论结束前,原告撤回诉讼
B. 法院依照审判监督程序对生效民事判决提起再审
C. 判决发生法律效力后,被告不执行判决,原告向法院申请强制执行
D. 被告在一审中败诉,但其不提出上诉

答案:ACD。当事人有权在法律规定的范围内处分自己的民事权利和诉讼权利。人民法院对错误的判决提起再审是其应履行的法定义务。

1. 管辖恒定,是指确定案件的管辖权,以起诉时为标准,起诉时对案件享有管辖权的法院,不因确定管辖的事实 在诉讼过程中发生变化而影响其管辖权。管辖恒定包括级别管辖恒定和地域管辖恒定,前者主要指级别管辖按起诉时的诉讼标的额确定后,不会因为诉讼过程中标的额增加或减少而变动,但当事人故意规避有关级别管辖等规定的除外。后者指地域管辖按起诉时的标准确定后,不会因为诉讼过程中确定管辖的因素的变动而改变。

2. 当事人选择法院时,不得违反级别管辖和专属管辖的规定。当事人在协议时只能变更第一审的地域管辖,不得变更级别管辖。

第十四条 【检察监督原则】人民检察院有权对民事诉讼实行法律监督。

第十五条 【支持起诉原则】机关、社会团体、企业事业单位对损害国家、集体或者个人民事权益的行为,可以支持受损害的单位或者个人向人民法院起诉。

第十六条 【民族自治地方的变通或者补充规定】民族自治地方的人民代表大会根据宪法和本法的原则,结合当地民族的具体情况,可以制定变通或者补充的规定。自治区的规定,报全国人民代表大会常务委员会批准。自治州、自治县的规定,报省或者自治区的人民代表大会常务委员会批准,并报全国人民代表大会常务委员会备案。

第二章 管 辖

本章历年考点具体分布情况如下表:

年份	总分值	考点及分值
2008	4	侵权纠纷管辖、移送管辖 2,名誉权侵权纠纷管辖 2
2009	5	级别管辖 1、追索赡养费案件的管辖 2、管辖恒定 2
2010	6	移送管辖 1、管辖权异议 1、协议管辖 4
2011	4	中级法院的管辖 1、离婚诉讼的管辖 1、管辖权异议 2
2012	10	级别管辖 2、地域管辖 8
2013	2	地域管辖 1、移送管辖、协议管辖 1

第一节 级 别 管 辖

第十七条 【基层法院管辖】基层人民法院管辖第一审民事案件,但本法另有规定的除外。

第十八条 【中级法院管辖】中级人民法院管辖下列第一审民事案件:

- (一)重大涉外案件;
- (二)在本辖区有重大影响的案件;
- (三)最高人民法院确定由中级人民法院管辖的案件。

相关规定

最高人民法院《关于适用〈中华人民共和国民事诉讼法〉若干问题的意见》(以下简称《民诉意见》)(1992年7月14日最高人民法院审判委员会第528次会议讨论通过) 法发[1992]22号

1. 民事诉讼法第十八条第(一)项规定的重大涉外案件,是指争议标的额大,或者案情复杂,或者居住在国外的当事人人数众多的涉外案件。

2. 专利纠纷案件由最高人民法院确定的中级人民法院管辖。

海事、海商案件由海事法院管辖。

3. 各省、自治区、直辖市高级人民法院可以依照民事诉讼法第十八条第(二)项、第十九条的规定,从本地实际情况出发,根据案情繁简、诉讼标的金额大小、在当地的 影响等情况,对本辖区内一审案件的级别管辖提出意见,报最高人民法院批准。

最高人民法院《关于审理著作权民事纠纷案件适用法律若干问题的解释》(2002年10月12日最高人民法院审判委员会第1246次会议通过 2002年10月12日公布 自2002年10月15日起施行) 法释[2002]31号

第2条 著作权民事纠纷案件,由中级以上人民法院管辖。

各高级人民法院根据本辖区的实际情况,可以确定若干基层人民法院管辖第一审著作权民事纠纷案件。

最高人民法院《关于审理专利纠纷案件适用法律问题的若干规定》(2001年6月19日最高人民法院审判委员会第1180次会议通过 根据2013年2月25日最高人民法院审判委员会第1570次会议《关于修改〈最高人民法院关于审理专利纠纷案件适用法律问题的若干规定〉的决定》修改 自2001年4月15日起施行) 法释[2013]9号

第2条 专利纠纷第一审案件,由各省、自治区、直辖市人民政府所在地的中级人民法院和最高人民法院指定的中级人民法院管辖。

最高人民法院根据实际情况,可以指定基层人民法院管辖第一审专利纠纷案件。

最高人民法院《关于审理商标案件有关管辖和法律适用范围问题的解释》(2001年12月25日最高人民法院审判委员会第1203次会议通过) 法释[2002]1号

第2条第3、4款 商标民事纠纷第一审案件,由中级人民法院管辖。

各高级人民法院根据本辖区的实际情况,经最高人民法院批准,可以在较大城市确定1-2个基层人民法院受理第一审商标民事纠纷案件。

最高人民法院《关于审理技术合同纠纷案件适用法律若干问题的解释》(2004年11月30日最高人民法院审判委员会第1335次会议通过 2004年12月16日公布 自2005年1月1日起施行) 法释[2004]20号

第43条 技术合同纠纷案件一般由中级人民法院管辖。

各高级人民法院根据本辖区的实际情况并报经最高人民法院批准,可以指定若干基层人民法院管辖第一审技术合同纠纷案件。

其他司法解释对技术合同纠纷案件管辖另有规定的,从其规定。

合同中既有技术合同内容,又有其他合同内容,当事人就技术合同内容和其他合同内容均发生争议的,由具有技术合同纠纷案件管辖权的人民法院受理。

最高人民法院《关于涉外民商事案件诉讼管辖若干问题的规定》

第1条 第一审涉外民商事案件由下列人民法院管辖:

(一)国务院批准设立的经济技术开发区人民

法院;

(二)省会、自治区首府、直辖市所在地中级人民法院;

(三)经济特区、计划单列市中级人民法院;

(四)最高人民法院指定的其他中级人民法院;

(五)高级人民法院。

上述中级人民法院的区域管辖范围由所在地的高级人民法院确定。

第2条 对国务院批准设立的经济技术开发区人民法院所作的第一审判决、裁定不服的,其第二审由所在地中级人民法院管辖。

第3条 本规定适用于下列案件:

(一)涉外合同和侵权纠纷案件;

(二)信用证纠纷案件;

(三)申请撤销、承认与强制执行国际仲裁裁决的案件;

(四)审查有关涉外民商事仲裁条款效力的案件;

(五)申请承认和强制执行外国法院民商事判决、裁定的案件。

第4条 发生在与外国接壤的边境省份的边境贸易纠纷案件,涉外房地产案件和涉外知识产权案件,不适用本规定。

第5条 涉及香港、澳门特别行政区和台湾地区当事人的民商事纠纷案件的管辖,参照本规定处理。

第6条 高级人民法院应当对涉外民商事案件的管辖实施监督,凡越权受理涉外民商事案件的,应当通知或者裁定将案件移送有管辖权的人民法院审理。

第7条 本规定于2002年3月1日起施行。本规定施行前已经受理的案件由原受理人民法院继续审理。

命题题眼

第18条规定了中级人民法院管辖案件的范围。在级别管辖中,只需掌握中级人民法院管辖案件的范围即可。主要考点有:

1. 涉外案件的含义。不是所有的涉外案件都由中级人民法院管辖。涉港、澳、台的案件按涉外案件的规定执行。

2. 著作权、专利权、商标权纠纷的管辖。

历年试题

2009年试卷三第35题:关于民事案件的级别管辖,下列哪一选项是正确的?

A. 第一审民事案件原则上由基层法院管辖

B. 涉外案件的管辖权全部属于中级法院

C. 高级法院管辖的一审民事案件包括在本辖区内有重大影响的民事案件和它认为应当由自己审理的案件

D. 最高法院仅管辖在全国有重大影响的民事案件

答案:A。

2011年试卷三第39题:根据《民事诉讼法》和相关司法解释,关于中级法院,下列哪一表述是正确的?

A. 既可受理一审涉外案件,也可受理一审非涉外案件

B. 审理案件组成合议庭时,均不可邀请陪审员参加

C. 审理案件均须以开庭审理的方式进行

D. 对案件所作出的判决均为生效判决

答案:A。中级人民法院的一审案件可以邀请人民陪审员参加。

强化模拟题

可以审理涉外民事案件的法院是()。

A. 某县人民法院

B. 由某省人民政府批准设立的经济开发区的人民法院

C. 深圳市中级人民法院

D. 西藏自治区高级人民法院

答案:CD。本题考点是涉外民事案件的管辖法院。国务院批准设立的经济技术开发区人民法院可以审理涉外民事案件,所以,A、B错误。

第十九条 【高级法院管辖】高级人民法院管辖在本辖区有重大影响的第一审民事案件。

第二十条 【最高法院管辖】最高人民法院管辖下列第一审民事案件:

(一)在全国有重大影响的案件;

(二)认为应当由本院审理的案件。

第二节 地域管辖

第二十一条 【一般地域管辖】对公民提起的民事诉讼,由被告住所地人民法院管辖;被告住所地与经常居住地不一致的,由经常居住地人民法院管辖。

对法人或者其他组织提起的民事诉讼,由被告住所地人民法院管辖。

同一诉讼的几个被告住所地、经常居住地在两个以上人民法院辖区的,各该人民法院都有管辖权。

相关规定

《民诉意见》

4. 公民的住所地是指公民的户籍所在地;法人的住所地是指法人的主要营业地或者主要办事机构所在地。

5. 公民的经常居住地是指公民离开住所地至起诉时已连续居住一年以上的地方。但公民住院就医的地方除外。

6. 被告一方被注销城镇户口的,依照民事诉讼法第二十二规定确定管辖;双方均被注销城镇户口的,由被告居住地的人民法院管辖。

7. 当事人的户籍迁出后尚未落户,有经常居住地的,由该地人民法院管辖。没有经常居住地,户籍迁出不足一年的,由其原户籍所在地人民法院管辖;超过一年的,由其居住地人民法院管辖。

8. 双方当事人都被监禁或被劳动教养的,由被告住所地人民法院管辖。被告被监禁或被劳动教养一年以上的,由被告被监禁地或被劳动教养地人民法院管辖。

17. 对没有办事机构的公民合伙、合伙型联营体提起的诉讼,由被告注册登记地人民法院管辖。没有注册登记,几个被告又不在同一辖区的,被告住所地的人民法院都有管辖权。

27. 债权人申请支付令,适用民事诉讼法第二十一条规定,由债务人住所地的基层人民法院管辖。

命题题眼

本条规定了一般地域管辖的内容,是常考、易考知识点。主要考点有:

1. 一般地域管辖的基本原则是原告就被告。

2. 住所地和经常居住地的含义。

3. 户口被注销、户籍迁出、当事人被限制人身自由时的地域管辖。

强化模拟题

1. 在一起借款民事纠纷中,原告张某自2001年1月始居住于A县,其户籍所在地为B县。被告林某2001年3月将其户籍从B县迁出,在C县居住了半年。后又至D市打工至2002年1月,此间并未落户。原告于2002年1月对被告提起了民事诉讼,对此案有管辖权的一审法院是()。

A. A县人民法院

B. B县人民法院

C. C县人民法院

D. D市某基层人民法院

答案:B。《民诉意见》第7条。

2. 张某与高某系夫妻,两人都居住在安徽省合肥市西市区。2009年,高某因患有精神病,到北京安康医院住院治疗。在长达3年的住院治疗期间,高某一直

没有好转。因高某婚前隐瞒了曾患有精神病的情况, 张某认为双方已没有夫妻感情, 向法院起诉要求与高某离婚。对本案具有管辖权的法院是()。

- A. 北京安康医院所在地的人民法院
- B. 合肥市西市区人民法院
- C. 高某婚前户籍所在地的某基层人民法院
- D. 双方当事人婚姻缔结地法院

答案:B。依据《民诉意见》第5条, 双方的住所地仍然是合肥市西市区, 所以, B正确。

第二十二条 【一般地域管辖的例外】下列民事诉讼, 由原告住所地人民法院管辖; 原告住所地与经常居住地不一致的, 由原告经常居住地人民法院管辖:

(一) 对不在中华人民共和国领域内居住的人提起的有关身份关系的诉讼;

(二) 对下落不明或者宣告失踪的人提起的有关身份关系的诉讼;

(三) 对被采取强制性教育措施的人提起的诉讼;

(四) 对被监禁的人提起的诉讼。

相关规定

《民诉意见》

9. 追索赡养费案件的几个被告住所地不在同一辖区的, 可以由原告住所地人民法院管辖。

10. 不服指定监护或变更监护关系的案件, 由被监护人住所地人民法院管辖。

11. 非军人对军人提出的离婚诉讼, 如果军人一方为非文职军人, 由原告住所地人民法院管辖。

离婚诉讼双方当事人都是军人的, 由被告住所地或者被告所在的团级以上单位驻地的人民法院管辖。

12. 夫妻一方离开住所地超过一年, 另一方起诉离婚的案件, 由原告住所地人民法院管辖。夫妻双方离开住所地超过一年, 一方起诉离婚的案件, 由被告经常居住地人民法院管辖; 没有经常居住地的, 由原告起诉时居住地的人民法院管辖。

13. 在国内结婚并定居国外的华侨, 如定居国法院以离婚诉讼须由婚姻缔结地法院管辖为由不予受理, 当事人向人民法院提出离婚诉讼的, 由婚姻缔结地或一方在国内的最后居住地人民法院管辖。

14. 在国外结婚并定居国外的华侨, 如定居国法院以离婚诉讼须由国籍所属国法院管辖为由不予受理, 当事人向人民法院提出离婚诉讼的, 由一方原住所地或在国内的最后居住地人民法院管辖。

15. 中国公民一方居住在国外, 一方居住在国内,

不论哪一方向人民法院提起离婚诉讼, 国内一方住所地的人民法院都有权管辖。如国外一方在居住国法院起诉, 国内一方向人民法院起诉的, 受诉人民法院有权管辖。

16. 中国公民双方在国外但未定居, 一方向人民法院起诉离婚的, 应由原告或者被告原住所地的人民法院管辖。

命题题眼

本条规定了“被告就原告”的几种情形, 是常考、易考知识点。应结合司法解释的有关规定来具体掌握: 这几类诉讼都与身份有关系, 且被告都不在原住所地。因此, 才适用被告就原告。

历年试题

2011年试卷三第77题:根据《民事诉讼法》以及相关司法解释, 关于离婚诉讼, 下列哪些选项是正确的?

- A. 被告下落不明的, 案件由原告住所地法院管辖
- B. 一方当事人死亡的, 诉讼终结
- C. 判决生效后, 不允许当事人申请再审
- D. 原则上不公开审理, 因其属于法定不公开审理案件范围

答案:AB。本题的考查对象是离婚诉讼的特殊性, 考生必须认真区分离婚诉讼与普通民事诉讼相比的制度特征。本题的设题陷阱分布在以下三个方面: 第一, 离婚案件的地域管辖, 离婚案件作为一般地域管辖的例外情形, 在很多情形中系由原告住所地法院管辖, 对此类情形考生必须强化掌握; 第二, 离婚诉讼件再审的条件, 也即哪些案件可以再审, 哪些案件不能再审; 第三, 不公开审理的条件, 离婚案件属于不公开审理的案件, 但考生还需知道离婚案件属于根据当事人的申请不公开审理的案件, 而非法定必须不公开审理的案件。本题中考生最容易出现错误的是C选项, 以为该选项的法律依据是《民事诉讼法》第202条: 当事人对已经发生法律效力的解除婚姻关系的判决、调解书, 不得申请再审。但该选项中的判决并无“解除婚姻关系”的限制, 而是所有的离婚诉讼, 对于解除婚姻关系后因为子女抚养、财产分割等原因提出的再审申请, 法律是允许的。

强化模拟题

下列民事诉讼, 由原告所在地人民法院管辖的诉讼包括()。

- A. 对下落不明或者宣告失踪的人提起的有关身份关系的诉讼
- B. 对不在中华人民共和国领域内居住的人提起的有关身份关系的诉讼
- C. 对下落不明或者宣告失踪的人提起的有关财

产关系的诉讼

D. 非军人对军人提起的离婚诉讼

答案:AB. 本题考查知识点是由原告所在地人民法院管辖的诉讼。《民诉意见》第11条、《民事诉讼法》第22条。

第二十三条 【合同纠纷的地域管辖】因合同纠纷提起的诉讼,由被告住所地或者合同履行地人民法院管辖。

第二十四条 【保险合同纠纷的地域管辖】因保险合同纠纷提起的诉讼,由被告住所地或者保险标的物所在地人民法院管辖。

第二十五条 【票据纠纷的地域管辖】因票据纠纷提起的诉讼,由票据支付地或者被告住所地人民法院管辖。

第二十六条 【公司诉讼管辖】因公司设立、确认股东资格、分配利润、解散等纠纷提起的诉讼,由公司住所地人民法院管辖。

第二十七条 【运输合同纠纷的地域管辖】因铁路、公路、水上、航空运输和联合运输合同纠纷提起的诉讼,由运输始发地、目的地或者被告住所地人民法院管辖。

相关规定

《民诉意见》

18. 因合同纠纷提起的诉讼,如果合同没有实际履行,当事人双方住所地又都不在合同约定的履行地的,应由被告住所地人民法院管辖。

20. 加工承揽合同,以加工行为地为合同履行地,但合同中对履行地有约定的除外。

21. 财产租赁合同、融资租赁合同以租赁物使用地为合同履行地,但合同中对履行地有约定的除外。

22. 补偿贸易合同,以接受投资一方主要义务履行地为合同履行地。

25. 因保险合同纠纷提起的诉讼,如果保险标的物是运输工具或者运输中的货物,由被告住所地或者运输工具登记注册地、运输目的地、保险事故发生地的人民法院管辖。

26. 民事诉讼法第二十五条规定的票据支付地,是指票据上载明的付款地。票据未载明付款地的,票据付款人(包括代理付款人)的住所地或主营业所所在地为票据付款地。

30. 铁路运输合同纠纷及与铁路运输有关的侵权纠纷,由铁路运输法院管辖。

最高人民法院《关于在确定经济纠纷案件管辖中如何确定购销合同履行地问题的规定》(1996年9月12日发布)

一、当事人在合同中明确约定履行地点的,以约

定的履行地点为合同履行地。

当事人在合同中未明确约定履行地点的,以约定的交货地点为合同履行地。

合同中约定的货物到达地、到站地、验收地、安装调试地等,均不应视为合同履行地。

二、当事人在合同中明确约定了履行地点或交货地点,但在实际履行中以书面方式或双方当事人一致认可的其他方式变更约定的,以变更后的约定确定合同履行地。当事人未以上述方式变更原约定,或者变更原合同而未涉及履行地问题的,仍以原合同的约定确定履行地。

三、当事人在合同中对履行地点、交货地点未作约定或约定不明确的,或者虽有约定但未实际交付货物,且当事人双方住所地均不在合同约定的履行地,以及口头购销合同纠纷案件,均不依履行地确定案件管辖。

命题题眼

上述五条规定了合同纠纷及公司纠纷诉讼的管辖,此知识点几乎每年必考,应熟练掌握。主要考点有:

1. 合同纠纷一般管辖的原则是由被告住所地或者合同履行地人民法院管辖。注意没有实际履行时管辖地的确定。注意《民诉意见》第19条已被《关于在确定经济纠纷案件管辖中如何确定购销合同履行地问题的规定》所修改。

2. 保险、票据、运输等几类特殊合同纠纷的管辖法院。

3. 合同履行地的确定。

4. 公司纠纷的管辖法院。

强化模拟题

甲公司与乙公司签订了一份货物销售合同,甲公司签发了一张由某市工商银行支付的支票,在乙公司持票兑现时,某市工商银行经审查认为甲公司的账户余额不足而拒绝承兑。乙公司应向()起诉甲公司。

A. 某市工商银行所在地的法院

B. 甲公司所在地的法院

C. 货物销售合同签订地

D. 货物销售合同中协议选择的管辖法院

答案:AB. 票据纠纷的管辖法院。《民事诉讼法》第25条。

第二十八条 【侵权纠纷的地域管辖】因侵权行为提起的诉讼,由侵权行为地或者被告住所地人民法院管辖。

相关规定

《民诉意见》

28. 民事诉讼法第二十八条规定的侵权行为地,包括侵权行为实施地、侵权结果发生地。

29. 因产品质量不合格造成他人财产、人身损害提起的诉讼,产品制造地、产品销售地、侵权行为地和被告住所地的人民法院都有管辖权。

最高人民法院《关于审理名誉权案件若干问题的解释》(1998年7月14日由最高人民法院审判委员会第1002次会议通过,自1998年9月15日起施行)

一、问:名誉权案件如何确定侵权结果发生地?

答:人民法院受理这类案件时,受侵权的公民、法人和其他组织的住所地,可以认定为侵权结果发生地。

最高人民法院《关于审理名誉权案件若干问题的解答》

四、问:名誉权案件如何确定管辖?

答:名誉权案件,适用民事诉讼法第二十八条的规定,由侵权行为地或者被告住所地人民法院管辖。侵权行为地包括侵权行为实施地和侵权结果发生地。

最高人民法院《关于审理著作权民事纠纷案件适用法律若干问题的解释》

第4条 因侵犯著作权行为提起的民事诉讼,由著作权法第四十七条、第四十八条所规定侵权行为的实施地、侵权复制品储藏地或者查封扣押地、被告住所地人民法院管辖。

前款规定的侵权复制品储藏地,是指大量或者经营性储存、隐匿侵权复制品所在地;查封扣押地,是指海关、版权、工商等行政机关依法查封、扣押侵权复制品所在地。

第5条 对涉及不同侵权行为实施地的多个被告提起的共同诉讼,原告可以选择其中一个被告的侵权行为实施地人民法院管辖;仅对其中某一被告提起的诉讼,该被告侵权行为实施地的人民法院有管辖权。

最高人民法院《关于审理商标民事纠纷案件适用法律若干问题的解释》

第6条 因侵犯注册商标专用权行为提起的民事诉讼,由商标法第十三条、第五十七条所规定侵权行为的实施地、侵权商品的储藏地或者查封扣押地、被告住所地人民法院管辖。

前款规定的侵权商品的储藏地,是指大量或者经常性储存、隐匿侵权商品所在地;查封扣押地,是

指海关、工商等行政机关依法查封、扣押侵权商品所在地。

第7条 对涉及不同侵权行为实施地的多个被告提起的共同诉讼,原告可以选择其中一个被告的侵权行为实施地人民法院管辖;仅对其中某一被告提起的诉讼,该被告侵权行为实施地的人民法院有管辖权。

最高人民法院《关于审理专利纠纷案件适用法律问题的若干规定》

第5条 因侵犯专利权行为提起的诉讼,由侵权行为地或者被告住所地人民法院管辖。

侵权行为地包括:被控侵犯发明、实用新型专利权的产品的制造、使用、许诺销售、销售、进口等行为的实施地;专利方法使用行为的实施地,依照该专利方法直接获得的产品的使用、许诺销售、销售、进口等行为的实施地;外观设计专利产品的制造、销售、进口等行为的实施地;假冒他人专利的行为实施地。上述侵权行为的侵权结果发生地。

第6条 原告仅对侵权产品制造者提起诉讼,未起诉销售者,侵权产品制造地与销售地不一致的,制造地人民法院有管辖权;以制造者与销售者为共同被告起诉的,销售地人民法院有管辖权。

销售者是制造者分支机构,原告在销售地起诉侵权产品制造者制造、销售行为的,销售地人民法院有管辖权。

命题题眼

本条规定了侵权纠纷的一般管辖,是常考、易考知识点。主要考点有:

1. 侵权行为地的具体含义。侵权行为地,包括侵权行为实施地、侵权结果发生地。

注意对专利侵权纠纷、著作权侵权纠纷、名誉权侵权纠纷案件的侵权行为实施地和侵权结果发生地的确定。

2. 因侵权行为提起的诉讼,由侵权行为地或者被告住所地人民法院管辖。在侵权行为地和被告住所地不一致的情况下,即不属同一人民法院辖区的情况下,两地人民法院都有管辖权。

3. 《民诉意见》第29条确定的是产品质量侵权纠纷的管辖法院,而不是产品质量违约纠纷的管辖法院,后者应适用合同纠纷管辖法院的有关规定。

历年试题

2007年试卷三第80题:甲县的电热毯厂生产了一批电热毯,与乙县的昌盛贸易公司在丙县签订了一份买卖该批电热毯的合同。丁县居民张三在出差到乙县时从昌盛贸易公司购买了一条该批次的电热毯,后在